

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,861,633	24,583,853	36,200,051
経常利益 (千円)	487,389	197,480	622,110
四半期(当期)純利益 (千円)	198,554	64,702	167,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,971	272,991	336,417
純資産額 (千円)	14,349,979	14,184,690	14,040,356
総資産額 (千円)	30,167,195	30,373,341	31,375,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.46	8.02	20.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.3	44.4

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.20	8.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社連結子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンは平成26年4月1日、同じく当社連結子会社である竹田ミクロン株式会社を吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、消費税率引上げ後の需要の回復遅れ、円安による輸入原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、印刷需要の減少、受注競争の激化による単価の下落、原料価格の上昇による採算性の悪化に加え、消費増税の反動減の影響も大きく、低調に推移しております。

当社におきましては、目標利益達成に必要な売上・生産・受注の量的確保を重点指標とし、営業力・提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。併せてコスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は245億83百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。利益面では、営業利益1億51百万円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益1億97百万円（前年同四半期比59.5%減）、四半期純利益64百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では、デジタル技術を組み合わせた提案や、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションの提案など、多様な付加価値提案を展開してまいりました。また売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めるとともに、デジタル動画など映像メディアに対する対応力の強化などにより、お客様の課題解決によるお客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みを図ったものの、印刷事業の売上高は161億86百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。一方、営業損益は、予算管理の強化、ワークフローの見直し、デザインレビューの強化による個別案件ごとの採算性の向上などに取り組んだものの、6百万円の営業利益（前年同四半期比97.1%減）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

しかしながら消費増税の反動減の影響などにより、物販事業の売上高は91億21百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。営業利益は1億27百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、303億73百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少し、161億88百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、141億84百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億69百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 731,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,048,700	80,487	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,487	-

(注) 1. 第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成26年12月31日現在の自己株式数は、単元未満株式を含めて731,652株で、発行済株式総数に対する割合は8.33%であります。

2. 第1四半期会計期間において、当社の子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが所有する当社株式を全部取得しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,600	-	731,600	8.33
計	-	731,600	-	731,600	8.33

(注) 1. 当社は、平成26年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NTE3)による買付けを行い、平成26年6月18日付で自己株式86,200株（相互保有株式27,300株を含む）を取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,706,739	4,440,466
受取手形及び売掛金	9,764,973	28,546,012
商品及び製品	581,997	602,050
仕掛品	252,113	697,499
原材料及び貯蔵品	139,206	142,915
繰延税金資産	214,706	214,706
その他	519,537	672,714
貸倒引当金	106,137	108,831
流動資産合計	16,073,138	15,207,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,851,768	3,735,233
機械装置及び運搬具(純額)	825,933	721,934
土地	5,689,002	5,666,802
リース資産(純額)	1,105,943	1,089,060
建設仮勘定	32,725	-
その他(純額)	164,754	156,110
有形固定資産合計	11,670,127	11,369,140
無形固定資産	257,736	239,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,855	2,283,422
繰延税金資産	429,088	317,253
その他	1,284,386	1,114,746
貸倒引当金	247,358	188,092
投資その他の資産合計	3,334,972	3,527,329
固定資産合計	15,262,836	15,136,286
繰延資産	39,361	29,520
資産合計	31,375,336	30,373,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939,830	2,720,488
短期借入金	810,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,670,351	892,276
リース債務	264,275	277,089
未払法人税等	246,102	8,489
賞与引当金	435,036	209,250
その他の引当金	27,181	20,921
その他	1,095,479	2,142,617
流動負債合計	12,488,256	10,981,692
固定負債		
長期借入金	1,040,134	1,375,184
リース債務	895,521	859,386
長期末払金	84,340	132,257
退職給付に係る負債	2,557,582	2,578,665
資産除去債務	180,230	183,295
その他	88,915	78,169
固定負債合計	4,846,723	5,206,958
負債合計	17,334,979	16,188,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,418,968	10,386,666
自己株式	510,310	538,464
株主資本合計	13,640,025	13,579,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,905	666,014
退職給付に係る調整累計額	200,069	174,688
その他の包括利益累計額合計	288,835	491,326
少数株主持分	111,496	113,794
純資産合計	14,040,356	14,184,690
負債純資産合計	31,375,336	30,373,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,861,633	24,583,853
売上原価	21,297,764	20,161,176
売上総利益	4,563,869	4,422,676
割賦販売未実現利益戻入額	979	979
差引売上総利益	4,564,849	4,423,656
販売費及び一般管理費	4,124,080	4,272,427
営業利益	440,768	151,228
営業外収益		
受取配当金	26,419	30,037
受取賃貸料	14,242	13,641
受取保険金	7,207	2,605
貸倒引当金戻入額	22,083	16,531
その他	38,673	42,197
営業外収益合計	108,626	105,013
営業外費用		
支払利息	48,492	44,285
その他	13,512	14,476
営業外費用合計	62,005	58,761
経常利益	487,389	197,480
特別利益		
固定資産売却益	4,489	1,639
投資有価証券売却益	688	-
負ののれん発生益	4,850	-
特別利益合計	10,029	1,639
特別損失		
固定資産処分損	9,388	27,963
投資有価証券売却損	475	-
会員権評価損	14,844	840
設備移設費用	4,807	5,077
その他	1,347	2,560
特別損失合計	30,862	36,441
税金等調整前四半期純利益	466,555	162,678
法人税等	258,768	92,178
少数株主損益調整前四半期純利益	207,786	70,500
少数株主利益	9,232	5,798
四半期純利益	198,554	64,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,786	70,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,184	177,109
退職給付に係る調整額	-	25,381
その他の包括利益合計	238,184	202,491
四半期包括利益	445,971	272,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,738	267,193
少数株主に係る四半期包括利益	9,232	5,798

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	30,645千円	顧客の借入金に対する債務保証	22,060千円
顧客のリース債務に対する債務保証	11,093	顧客のリース債務に対する債務保証	9,845
計	41,739	計	31,906

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円		233,388千円
売掛金(一括支払信託)	-		1,789
支払手形	-		916,647
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	-		364,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	659,867千円	702,440千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注1) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1 . 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創立記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項ありません

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,904,094	8,957,539	25,861,633	-	25,861,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,852	633,271	638,124	638,124	-
計	16,908,947	9,590,810	26,499,758	638,124	25,861,633
セグメント利益	210,427	211,177	421,605	19,163	440,768

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,179,274	8,404,579	24,583,853	-	24,583,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,139	717,384	724,523	724,523	-
計	16,186,413	9,121,963	25,308,377	724,523	24,583,853
セグメント利益	6,103	127,756	133,859	17,369	151,228

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円46銭	8円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,554	64,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,554	64,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,117	8,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,246千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。